



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂祐二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤祐一郎

TEL 03-5460-3121

四半期報告書提出予定日 2019年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	355,743	4.0	21,048	15.6	21,274	7.9	11,909	32.1
2019年3月期第1四半期	342,101	8.7	24,930	0.7	23,108	5.9	17,546	10.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 8,280百万円 (76.2%) 2019年3月期第1四半期 34,755百万円 (58.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	34.23	
2019年3月期第1四半期	50.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	2,016,809	1,179,176	56.8	3,304.60
2019年3月期	2,030,328	1,200,135	57.4	3,340.15

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,145,547百万円 2019年3月期 1,165,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		55.00		55.00	110.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,563,000	5.1	170,000	3.5	171,000	3.4	114,000	24.4	326.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	349,028,700 株	2019年3月期	349,028,700 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,376,457 株	2019年3月期	201,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	347,959,893 株	2019年3月期1Q	349,410,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2019年7月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)(以下、「当第1四半期」)における営業収益は3,557億円(前年同期比4.0%増加)、営業費用は3,346億円(前年同期比5.5%増加)となり、営業利益は210億円(前年同期比15.6%減少)、経常利益は212億円(前年同期比7.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億円(前年同期比32.1%減少)となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	3,421	3,557	104.0%
国際旅客収入 (億円)	1,248	1,278	102.4%
国内旅客収入 (億円)	1,172	1,239	105.7%
貨物郵便収入 (億円)	242	227	93.9%
その他収入 (億円)	757	811	107.1%
営業費用 (億円)	3,171	3,346	105.5%
燃油費 (億円)	603	636	105.5%
燃油費以外 (億円)	2,567	2,710	105.5%
営業利益 (億円)	249	210	84.4%
売上高営業利益率 (%)	7.3	5.9	△1.4
経常利益 (億円)	231	212	92.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	175	119	67.9%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当第1四半期における経営環境を概括すると、米中貿易摩擦の影響等により企業業績の先行き不透明感が広がる中、日本経済も力強さを欠く状況となりました。一方で、訪日外国人旅客需要の伸びは継続していることに加え、改元に伴うゴールデンウィークの10連休化や、「コト消費」の高まりなどによる若者世代を中心とした旅行ニーズの拡大傾向など、日本発着および日本国内における航空需要の拡大に好影響を与える状況も見受けられました。こうした経済情勢の中で、国際旅客および国際貨物の需要は弱含んで推移したものの、国内旅客需要についてはゴールデンウィーク期間中のみならず、当第1四半期を通じて極めて好調に推移しました。一方、燃油費ならびに国際旅客収入および国際貨物収入に影響を与える原油価格については、前期から継続して上昇傾向にありましたが、5月下旬以降、米中貿易摩擦などによる景気減速懸念および米原油・石油製品在庫の増加などから下落に転じました。しかしながら6月中旬以降は米国・イランの対立などから再び上昇に転じるなど、不透明な状況となっております。当社グループでは、燃油サーチャージの収受や適切なヘッジの実施により、業績変動の抑制に努めるとともに、引き続き、景気動向に与える影響や当社グループの業績への影響について注視してまいります。

当社グループの更なる成長に向け、「ネットワークを磨き上げる」とともに「商品サービスを磨き上げる」べく、新路線の開設、需要に合った航空機の仕様変更、新しい航空機の導入等に加え、他航空会社との提携を積極的に展開し、利便性の向上に向け、着実に施策を進めております。航空機については、最新鋭のエアバスA350-900型機を導入し、2019年9月1日から羽田＝福岡線に就航いたします。新仕様のシートや、全席に個人用画面および電源を配備し、これまでにない快適で充実した客室仕様で、お客さまの利便性・快適性の向上に努めてまいります。

また、当第1四半期において、SKYTRAX社の「ワールド・エアライン・アワード」において日本で初めて「ワールド・ベスト・エコノミークラス」賞を受賞したことに加え、エコノミークラスシートは3年連続4回目となる「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞を受賞いたしました。さらに、TripAdvisor®「トラベラーズチョイス™ 世界の人気エアライン2019」においては、「日本のベストエアライン」に3年連続で選ばれたほか「アジアのベストファーストクラス」など計4部門を受賞いたしました。これからも「世界で一番お客さまに選ばれ、

愛される航空会社」を目指し、世界中のお客さまの声に真摯に耳を傾け、すべてのお客さまに快適な空の旅をご提供できるよう、チャレンジしてまいります。

国際旅客においては、世界経済の減速に伴いビジネス需要の伸びが鈍化したことなどから、米国線等一部路線では日本発需要が弱含みつつあります。欧州線は競合他社の供給増により、需給バランスが悪化しております。一方で、海外発の需要については米国線が好調であるほか、中国線、東南アジア線についても足許で回復の傾向を示しています。2019年3月31日に開設した成田＝シアトル線や、需給適合のための客室仕様の改修および一部路線の増減などから、有効座席キロは前年同期比2.9%増となり、旅客数は前年同期比0.5%増、有償旅客キロは前年同期比1.4%増、有償座席利用率は80.2%となりました。

路線運営面では、他航空会社との提携関係の強化・拡大に努めました。ガルーダ・インドネシア航空（2019年5月8日より）、キャセイドラゴン航空（2019年5月29日より）、厦門航空（2019年6月3日より）とのコードシェアサービスを拡大しました。また、提携航空会社との共同事業展開を推進すべく、マレーシア航空と共同事業の推進に合意し、独占禁止法の適用除外の申請について2019年5月27日に公表しました。

商品・サービス面では、2019年4月1日より成田空港JALファーストクラスラウンジの食事やサービスを一新し、リニューアルオープンいたしました。また、ハワイ線においては、2019年5月22日からJAL新特別塗装機「ARASHI HAWAII JET」を国際線で初めて就航させるとともに、直行便により全国各地からハワイへ向かう旅行商品を株式会社JTBと共同で企画し需要喚起を図るなど、競争力の強化に向けて取り組んでまいります。

国際貨物においては、米中貿易摩擦等の影響により、貨物収入は前年同期比3.3%減となりました。

国内旅客においては、観光とビジネス双方の需要が堅調に推移しており、沖縄方面や北海道方面を中心に概ね好調に推移しております。高い競争力を持つ商品サービスに加え、ゴールデンウィークなどの高需要が見込まれる期間に羽田＝那覇線などの臨時便を設定するなどにより、有効座席キロは前年同期比0.7%増となり、旅客数は前年同期比4.3%増、有償旅客キロは前年同期比5.5%増、有償座席利用率は71.9%となりました。

路線運営面では、2019年8月1日から熊本＝大阪（伊丹）線において、天草エアライン株式会社とのコードシェアを開始することで合意し、2019年6月1日より予約受付を開始しました。これにより、交流人口の拡大を通じ天草地域の活性化を図ってまいります。

商品・サービス面では、2019年9月10日予約分より国内線航空券の予約・購入について搭乗日の330日前から可能とすることを決定いたしました。また、2019年5月14日にWebサイトにおける国内線予約購入ページのデザインをリニューアルし、ストレスなく国内線の航空券を購入いただけるよう、デザインや予約フローの見直し、スマートフォンページの機能強化を実施しました。

事業領域の拡大においては、当社グループの強みである人財と先進的なテクノロジーの融合によりイノベーションを実現し、常に新しい商品・サービスやビジネスを創造してまいります。国際線中長距離ローコストキャリアビジネスとして設立した株式会社ZIPAIR Tokyoは、2020年の運航開始に向けて着実に準備を進めております。また、越境イーコマース支援事業分野では、2019年4月8日に宏遠グループホールディングス株式会社と共同出資会社「JAL宏遠株式会社」の設立について合意いたしました。今後、成長著しい日本発中国向け越境イーコマースビジネスにおいて、高速一貫国際輸送プラットフォームを提供してまいります。さらに、「JAL Innovation Lab」における取り組みの一環として、より高品質なサービスの提供と社員の働きやすい環境づくりを目的としたアバターロボット羽田空港でのトライアルの実施、KDDI株式会社の「KDDI DIGITAL GATE」とのコラボレーションによる、次世代移動通信システム「5G」やIoTを活用した次世代サービスの研究開発および実用化などを進めてまいります。

財務戦略においては、資本効率の向上および安定的な株主還元の実現に向け、2019年5月7日から当社普通株式700万株または200億円を上限に自己株式の取得を開始いたしました。なお、本件により取得した自己株式については、全て消却する予定としております。また、2019年5月17日、格付投資情報センター（R&I）が公表する当社グループの格付の方向性について、従来のAマイナス（安定的）から、Aマイナス（ポジティブ）へと変更されました。引き続き強固な財務体質と資本効率の向上の両立に努め、事業基盤の強化を進めてまいります。

「2017～2020年度 JALグループ中期経営計画ローリングプラン2019」では、飲酒事例などによる事業改善命令の反省をもとに「安全・安心の再構築」に全社を挙げて取り組み、「信頼回復と企業価値の向上」を図ってまいります。

また、2020年度に予定される首都圏空港の機能強化に向けて確実な準備を行い、訪日外国人旅客数4,000万人目標の達成、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献し、新たな価値の創造、人材育成、社会の課題解決などに向けた取り組みを、一層進めてまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、営業収益は3,243億円（前年同期比3.6%増加）、営業利益は179億円（前年同期比17.2%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

国際旅客収入は1,278億円（前年同期比2.4%増加）、国内旅客収入は1,239億円（前年同期比5.7%増加）、貨物郵便収入は227億円（前年同期比6.1%減少）となりました。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	2,251,637	2,262,428	100.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	10,981,570	11,140,493	101.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	13,506,564	13,891,873	102.9%
有償座席利用率 (%)	81.3	80.2	△1.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	601,209	589,970	98.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	59,430	40,033	67.4%
国内線			
有償旅客数 (人)	8,297,288	8,654,594	104.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,153,155	6,488,865	105.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,962,079	9,022,198	100.7%
有償座席利用率 (%)	68.7	71.9	3.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	83,948	80,716	96.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	6,330	6,300	99.5%
合計			
有償旅客数 (人)	10,548,925	10,917,022	103.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,134,726	17,629,359	102.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,468,644	22,914,071	102.0%
有償座席利用率 (%)	76.3	76.9	0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	685,157	670,687	97.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	65,761	46,333	70.5%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2019年度以降の株主還元については、次のとおりとしております。

配当金額については、実効税率の上昇にかかわらず配当水準を維持すべく、配当性向を概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況等を見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討いたします。これにより、当社はステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。

また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主に帰属する資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,064	431,702
受取手形及び営業未収入金	153,112	155,230
有価証券	60,000	60,000
貯蔵品	21,929	23,272
その他	65,095	71,389
貸倒引当金	△661	△646
流動資産合計	761,539	740,948
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	733,961	739,859
その他（純額）	195,254	205,157
有形固定資産合計	929,216	945,017
無形固定資産	92,255	92,801
投資その他の資産	247,317	238,042
固定資産合計	1,268,788	1,275,860
資産合計	2,030,328	2,016,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,650	174,206
短期借入金	65	64
1年内返済予定の長期借入金	13,287	13,287
リース債務	2,461	2,424
割賦未払金	190	192
その他	252,743	271,274
流動負債合計	454,399	461,449
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	73,524	73,524
リース債務	2,504	2,256
長期割賦未払金	312	263
引当金	5,936	5,930
退職給付に係る負債	212,672	210,400
その他	30,842	33,807
固定負債合計	375,793	376,183
負債合計	830,192	837,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,050	183,050
利益剰余金	822,554	815,278
自己株式	△535	△8,211
株主資本合計	1,186,421	1,171,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,371	18,661
繰延ヘッジ損益	1,837	△2,375
為替換算調整勘定	99	△43
退職給付に係る調整累計額	△43,596	△42,162
その他の包括利益累計額合計	△21,287	△25,920
非支配株主持分	35,001	33,628
純資産合計	1,200,135	1,179,176
負債純資産合計	2,030,328	2,016,809

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	342,101	355,743
事業費	260,698	274,126
営業総利益	81,402	81,617
販売費及び一般管理費	56,471	60,568
営業利益	24,930	21,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	903	1,356
その他	1,302	1,188
営業外収益合計	2,205	2,545
営業外費用		
支払利息	202	173
航空機材処分損	3,469	573
為替差損	-	1,454
その他	356	118
営業外費用合計	4,027	2,318
経常利益	23,108	21,274
特別利益		
投資有価証券売却益	-	155
その他	7	19
特別利益合計	7	175
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,151
貸倒引当金繰入額	-	990
その他	300	436
特別損失合計	300	2,577
税金等調整前四半期純利益	22,815	18,872
法人税等	4,122	5,952
四半期純利益	18,693	12,920
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,546	11,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,146	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,581	△1,658
繰延ヘッジ損益	9,046	△3,929
為替換算調整勘定	△186	△128
退職給付に係る調整額	1,354	1,436
持分法適用会社に対する持分相当額	266	△360
その他の包括利益合計	16,062	△4,640
四半期包括利益	34,755	8,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,716	7,276
非支配株主に係る四半期包括利益	1,038	1,003

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	71,828	52,651
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,168	△51,339
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,564	△31,273
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	420,693	491,702
※1 うち、減価償却費	30,585	34,338

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	355,693百万円	431,702百万円
有価証券勘定	65,000	60,000
現金及び現金同等物	420,693	491,702

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が7,676百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が8,211百万円となっております。

（会計方針の変更）

（＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）

従来、預入期間が3ヶ月を超える定期預金は資金の範囲に含めておりませんでした。当第1四半期連結会計期間より、1年以内の定期預金を含めることとしております。

これは、近年預入期間が3ヶ月超1年以内の定期預金について、3ヶ月以内の定期預金と一体として運用している実態があること、また、この実態を踏まえ当第1四半期連結会計期間より社内規定を明確化したことから、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が27,868百万円減少し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」が238,013百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3,370百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は2,100百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	286,386	55,714	342,101	—	342,101
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,622	8,292	34,915	△34,915	—
計	313,009	64,006	377,016	△34,915	342,101
セグメント利益	21,621	3,314	24,936	△5	24,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	296,430	59,312	355,743	—	355,743
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,926	8,658	36,584	△36,584	—
計	324,357	67,970	392,328	△36,584	355,743
セグメント利益	17,901	3,162	21,064	△16	21,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が航空運送事業で3,370百万円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。